

## 2019 年度事業報告

一般社団法人 くすりの適正使用協議会

中期計画(2017-2019)最終年度となる 2019 年度の事業概要を報告する。

社会に信頼できる医薬品情報を提供するため、従来からの継続事業の拡充促進に取り組むと共に、本中期計画中に発表した「共同ステートメント-健康や医療・医薬品に関する情報を正しく理解していただくために」<sup>注)</sup>を具現化すべく、他団体との連携を強化し、一般生活者の医薬品リテラシー向上を目的とする事業に取り組んだ。

## 1. 医薬品の本質を理解し、医薬品を正しく活用する能力の育成

### (1) 公教育における「くすり教育」のフォロー

#### 1) くすり教育の「出前研修」

くすり教育に関わる教師等を対象とした「出前研修」を 7 件実施した。今年度は学校薬剤師対象の研修会において、従来の講義形式から、参加者自らが講師役を務める実践方式を導入し、好評であった。参加者にとって授業実施につながる機会となるように、研修方法の開発を継続する。

#### 2) 小冊子「くすりは正しく使ってこそくすり」の活用

2017 年度に文部科学省協力のもと、日本薬剤師会と共同制作した小冊子「くすりは正しく使ってこそくすり」を使って、日本薬剤師会は学校薬剤師、当協議会は保健体育教諭を中心に活用・普及策を進めた。当協議会と長年交流のある保健体育教諭キーマンの所在地(京都)にて、教諭のネットワークをつくり、冊子を活用した授業の実例(3校)を作った。

東京薬事協会が当冊子を東京都中央区、千代田区の小学生に配布した事業に連動して、同地区の学校薬剤師との情報交換会を行い、実際の授業展開につなげた。

(くすり教育・啓発委員会)

### (2) 一般国民への医薬品リテラシーの啓発

#### 1) レーダーカードの活用

リニューアルした保護者向けレーダーカード「子供にくすりを飲ませるコツ」の SNS 等による情報発信を行った。また、作成時に実施したアンケート調査結果の学会での発表を行った。この情報のブログ内容を共同通信社が記事配信し全国の地方紙に多数掲載された。

一昨年に制作した女性向けレーダーカード「妊娠・授乳とくすり」の web 誘導の QR コード付きカードを産科クリニック、薬局、保育園等に 5,000 部配布し好評を得た。2017 年 7 月の専用サイト公開から 2020 年 1 月末までに 73 万件の閲覧実績となった。今後も様々な方法によって普及活動を継続する。

また、保護者向け及び女性向けレーダーカードについて、母子手帳を作成・頒布している日本家族計画協会の協力を得て、自治体経由の拡散ルートを開拓した。

## 2) 「介護職」向けツールの開発

高齢者へのくすりの適正使用推進の一環として介護職と薬剤師とのコミュニケーション活性につながるツールを開発した。介護職に対し薬をめぐる問題における“気づき”をテーマとした四コマ漫画と解決策のコメント(監修: 薬剤師)を組み合わせたブログを試験運用中である。

(くすり教育・啓発委員会)

## 3) くすりの基礎知識啓発会議での検討

共同ステートメントにおいて宣言した、「医療・医薬品に関する基礎知識の普及啓発」を具体化するべく、日本薬剤師会、日本製薬工業協会との協働で2018年9月に立ち上げた「くすりの基礎知識啓発会議」において今年度も引き続き一般の方の医薬品リテラシー向上のための啓発方法を検討中。得られた成果の一部は、日本薬剤師会学術大会(2019年10月、下関)の県民公開講座にて発表した(テーマ: その情報、信じていいの? ~正しい医療情報の見極め方、検索のポイントとは~)。

(事務局)

## 2. 社会に向けて、信頼できる医薬品情報の提供

### (1) くすりのしおりの社会的地位の強化

#### 1) くすりのしおり HP の充実

スマホ版の読みやすさ向上のため、スクロールしても閲覧中の項目名がページ上部に残るように改善した。なお、10月下旬から、くすりのしおりのお役立ち度の5段階評価アンケートを開始し、12月末時点の集計で、単純平均4.3の評価をいただいた。

くすりのしおりHPの閲覧は月平均1,386万ページビューを記録し、高閲覧実績を活用して、信頼できる医薬品情報提供サイトの構築を検討開始した。

#### 2) 英語版及び注射剤版の掲載数を増やす施策

2018年4月に実施した、くすりのしおりに関するアンケート調査の解析結果を第29回日本医療薬学会年会(11/2-4、福岡)にてポスター発表した。

学会等のブース出展により英語版の認知度を高める活動を行った。

- ・第52回日本薬剤師会学術大会(10/13-14、下関)
- ・第29回日本医療薬学会年会(11/2-4、福岡)

英語版の作成を促すべく、しおりクラブ会員に向け英語版しおりの重要性・必要性を裏付け各種情報を発信した(主なものは下記の通りでいずれも英語版しおりの引用等あり)。

- ・医薬品添付文書の英訳ガイダンスについて(3/29付厚労省通知)
- ・外国人患者受入れのための医療機関向けマニュアル(厚労省研究事業)
- ・医療機関のための外国人患者受け入れ情報サイト(厚労省委託事業)
- ・日本薬剤師会からの英語版作成要請(5/13付日薬通知)

結果として、2020年3月末のしおり英語版数は9,945枚と、昨年度末に比べ1,373枚増加した。

### 3) 第13回「くすりのしおりクラブ」担当者会議

2/26 の開催を予定していたが、コロナウイルス感染リスク回避のため中止した。なお、当日紹介を予定していた、くすりのしおりに関する最近の話題と今後の展望、しおり作成基準変更、しおり作成時のコツ、委員会活動状況については会員サイトに掲載した。

### 4) くすりのしおり作成基準の改訂

添付文書新記載要領施行後の状況に鑑みた作成基準の改訂を行った(2020年4月1日より施行)。

### 5) 専門誌への寄稿

『日本薬剤師会雑誌』2019年10月号へ「患者さんへの“個別最適化”の一助に～くすりのしおり®の活用法～」を寄稿。本稿の内容は、スズケンが発行している「TOPIC SDIC 学術版 No.653」(2月号)でも取り上げられ、内容のダイジェスト版が全国の医療機関に配布された。

(くすりのしおりコンコーダンス委員会)

## (2) バイオ医薬品の適正使用の推進

### 1) セミナー等の開催

#### ① e-learning による医療関係者(薬剤師)の啓発活動

(公財)日本薬剤師研修センターとの共同事業として、同センターの e-learning サイト(研修認定薬剤師は約10万人)に講演形式の動画コンテンツを作成、提供(2020年4月に配信開始)。

#### ② 共催セミナー(薬剤師対象)

日本チェーンドラッグストア協会との共催で、薬剤師学術セミナーを開催予定(2020年3月20日)だったが、コロナウイルス感染回避のため中止。

### 2) 啓発資料の充実、情報発信方法の工夫

#### ① 医療従事者による一般・患者への啓発活動の支援

医療従事者が一般・患者向けに行う勉強会(患者サロン・院内セミナー等)を支援する目的で、製造工程動画など、パワーポイントならではのエフェクトを盛り込んだ資料を2019年8月に公開。12月末までの累計ダウンロード数は667。

#### ② 患者コミュニケーション、薬薬連携推進の支援

患者と薬剤師のコミュニケーション機会創出、医療従事者間の連携機会創出、患者のバイオ医薬品についての認知度向上を目指してお薬手帳に貼る「バイオ医薬品使用中シール(試作品)」を作成し、活用方法を検討中。

#### ③ 情報発信の工夫

##### ③-1 クレデンシャル誌を活用した情報発信

全国の病医院薬剤部・調剤薬局約6万5千軒に直送されている情報媒体クレデンシャル誌に座談会記事を投稿(11/20発行の12月号に掲載済)。

##### ③-2 情報アクセスの改善

一般・患者の正確な情報へのアクセス支援及び情報ニーズ把握のため各種団体と情報

交換を行う。患者団体等の web サイトにバイオ資材のリンクを張る提案を行い、(公財)日本リウマチ友の会及び(公財)日本リウマチ財団の 2 団体から実施(内諾)を得た。

#### ④資材の活用推進

厚生労働省医政局経済課のバイオ医薬品・バイオシミラーの普及啓発事業及び(一社)バイオロジクス研究・トレーニングセンターの研修資料への引用申請を許諾し、活用の推進を図った。  
(バイオ医薬品適正使用推進委員会)

### 3. ベネフィット・リスクコミュニケーションの最適化

#### (1) コンコーダンス概念の啓発

##### 1) 薬剤師を対象とした WEB アンケート調査

高血圧患者に対する薬剤師のコミュニケーションに関する WEB アンケート調査を実施した(4 月)。結果を集計・分析の上、第 13 回日本ファーマシューティカル・コミュニケーション学会(9/7-8、岐阜)で口頭発表した。

##### 2) 勉強会の開催

協議会としてコンコーダンスの知識の幅を広げるために講師を招いて勉強会を 2 回開催した。

##### 3) かかりつけ薬剤師関連

2017 年度に作成した、かかりつけ薬剤師の職能啓発ポスター「私たち薬剤師にお気軽におたずねください」の第 2 弾として、かかりつけ薬剤師活用促進のためのアイテム(自由に活用してもらうための素材)を日本薬剤師会と共同で作成中。

##### 4) 薬局薬剤師の情報提供と薬局選択に関する調査

委託研究として実施された標記調査研究が論文化され、英文誌にアクセプトされた。

##### 5) e-learning 資材の作成・配信

薬局共創未来人財育成機構、さいたま市薬剤師会と共同制作したコンコーダンスに関する薬剤師向け e-learning コンテンツが完成し、配信を開始した(11 月)。e-learning に併せて受講者アンケート調査も実施中である。

#### (2) 調剤薬局向け英語対応マニュアルの作成

接客コミュニケーション編と副作用用語事典の二部構成の「ファーマシューティカル・コミュニケーションマニュアル」を作成中。副作用用語のパートは、英語版くすりのしおり作成に役立つ DB としての活用を予定している。

(くすりのしおりコンコーダンス委員会)

#### (3) ベネフィット・リスクマネジメントの啓発

##### 1) 薬剤疫学関連セミナーの開催

##### ①薬剤疫学入門セミナー

薬剤疫学の基礎を学ぶセミナーを 7 月 4 日に大阪、7 月 18 日に東京で開催した。

参加者:東京 122 名、大阪 37 名 計 159 名 (会員社より 80 名、非会員社より 79 名)

参加者の満足度：まあ役立つ以上が 91.2%

②製造販売後データベース調査立案のグループ討議形式セミナー

会員社限定で、11月28日に開催した。

参加者：会員社より39名、PMDAより8名、学生2名

参加者の満足度：まあ役立つ以上が 87.8%

③レジストリセミナー

会員社限定で、GPSP 下で製販後調査を RWD で実施する場合を想定したレジストリの活用と信頼性確保についてをテーマに2月7日にセミナーを開催した。

④ハンズオンセミナー

会員限定で、医療DB活用のためのハンズオンセミナーを3月5日開催(Webセミナー)した。

2) 講師の育成・会員社への利益還元

薬剤疫学分科会新委員4名を新たに薬剤疫学入門セミナーの講師として認定した。

また、2019年7月にMDV講師によるMDVについての講演会開催

3) バネフィット・リスクマネジメントに関わる国内外の事例・ガイダンス等の調査及び情報発信

昨年度詳細な検討を行った海外文献8報の検討内容を「海外のRWD分析の論文解釈を踏まえた、本邦でのデータベース調査実施における提言事項」としてppt版で作成し、会員社に提供した。総説としてまとめる作業に着手。

HMA-EMA 合同のタスクフォースサマリーレポート、FDAのRWDのドラフトガイダンス、EMAのRWDとRegulatory decision makingを紹介した。

4) 日本薬剤疫学会でのシンポジウム企画

2020年度日本薬剤疫学会での協議会主催シンポジウムを企画。

(バネフィット・リスクマネジメント実践委員会)

#### 4. 活動展開への組織基盤の強化

(1) 広報活動

協議会活動の記事露出は、36件(2019年4月～2020年1月13日現在)。ブログやフェイスブックの開設、メールマガジンのリニューアルによる広報活動の効率化を進め従来のリリースによる情報発信からWEBを利用した情報発信に重点を置いた。

➤ 実施したニュースリリース1件

・中央区・千代田区の全小学校に、薬の小冊子を配布

(2019年5月29日、東京薬事協会と共同発表)

➤ ブログ掲載記事32件

くすり教育関連(7件)、くすりのしおり関連(5件)、薬剤疫学関連(3件)

バイオ関連(1件)、協議会関連(10件)、お役立ち情報(6件)

➤ 広報誌“RAD-AR News”6月、12月発行。

➤ 30周年記念動画の制作

- ・協議会創設からの歴史を中心に主な活動を盛り込み、総会時に公開し、その後ホームページへ掲載した。

➤ くすりのしおりを中心としたブランディングの検討

- ・広報戦略コンサルタントの協力を得て、次期中期計画における広報・ブランディング戦略について検討した。

(広報部)

(2) 他団体との連携

- ・日本宝くじ協会助成事業として、中高生向け小冊子「くすりは正しく使ってこそくすり」を科学技術館のクスリウム、内藤記念くすり博物館に合計1万冊配架し、配布完了した。
- ・日本社会薬学会と連携し、第38年会において医療報道を評価するテーマで教育講演とワークショップを開催した。
- ・日本製薬工業協会と連携し、厚生労働省監修のポリファーマシー啓発資材を作成し、3月24日公表(厚生労働省から自治体、関係団体へ連絡)

(3) 倫理審査

倫理委員会委員の改選を行い、新たな体制を整えた。また、倫理審査に関する規程に迅速審査に関する条文を追加し改訂した。

(事務局)

**注) 共同ステートメント**

「患者さんが、信頼できる情報を取捨選択し、自身の治療や服薬行動に活かしていくためには、どうすれば良いのか」という課題に対し、6団体にて半年間に亘る討議を経て2018年3月28日に発表、継続的に課題解決に向け協働していく。

<(公社)日本医師会、(公社)日本薬剤師会、日本製薬工業協会、NPO 法人日本医学ジャーナリスト協会、認定 NPO 法人ささえあい医療人権センターCOML、(一社)くすりの適正使用協議会>